

1. まえがき 近年、鋼構造部材の抵抗強度を構造物の信頼性設計の観点から検討することが国内外での重要な研究課題となっている。本研究は鋼工形はりの実験データに基づいて曲げ抵抗強度を提示するものであり、安全性の評価法として Galambos らの LRFD Format と東海鋼構造研究グループの SGST Format²⁾を参照して抵抗強度項の検討を行う。

2. 修正細長比の諸算 一般に、コンパクト断面をもつはりの曲げ強度は弾性および非弾性領域では横座屈によって支配され、塑性領域では塑性モーメント M_p に到達する。このことから、無次元座標軸として $\delta_r = M_u/M_p - \lambda = \sqrt{M_p/M_E}$ の関係を用いることによって降伏負荷力、断面寸法および荷重形式にあまり限定されないで横座屈強度を表わすことができる。しかし、修正細長比に入含まれる弾性横座屈モーメント M_E はかなり複雑になるので、その簡略化が必要である。ここでは、 M_E の表示式として文献(3)の式(6.16)を用いて、2軸対称工形断面に対し次の修正細長比を諸算した。

$$\lambda - \frac{\sqrt{M_p}}{M_E} \approx \frac{2K_1 K_2 (K_2 L)}{\pi \sqrt{C_1} (b/\bar{E})} \quad (1)$$

ここで、 $K_1 = [3 + \frac{3}{4}\bar{x}(\frac{A_w}{A_f})]^{\frac{1}{2}}$, $K_2 = [x_1 + (1 + x_1^2 + x_2^2)^{\frac{1}{2}}]^{\frac{1}{2}}$, $x_2 = 0.312 \left\{ 2 + (\frac{h_w}{A_f})(\frac{h_w}{C_1})^2 \right\} (\frac{x_1}{\bar{E}})^2$, $x_1 = (\frac{2C_2\bar{E}}{K_2})$, $\bar{x} = \delta_{yf}/\delta_{rf}$ 。なお、 C_1, C_2 は荷重形式と弦端の境界条件(K_1, K_2)によって定まる係数である。このように、式(1)は荷重形式や横荷重の作用条件にも対応でき、そしてフランジと腹板の断面積比や断面の主要寸法比によって表わされていたため、比較的簡単に、しかも精度よく λ ベースの修正細長比を求めることができる。

3. 抵抗強度項の検討 文献(1)の LRFD Format を前提とすると、はりの曲げに対する抵抗強度項は

$$\phi M_{u,m} = M_{u,m} \exp(-\alpha \beta T_R) \quad (2)$$

で与えられる。ここに、 $M_{u,n}$ = 公称曲げ強度、 $M_{u,m}$ = 実測強度の平均値。そして、抵抗係数中には上式から $\psi = M_{u,m}/M_{u,n}$ とおくと $\psi = \psi \exp(-\alpha \beta T_R)$ で表わされる。以下、 ψ 項の具体的な評価を式(1)の修正細長比に基づくはりの挙動範囲別に検討する。

i) 塑性領域 ($\lambda \leq \lambda_p$) では

$M_{u,m} = P_m p \cdot M_{p,m} = P_m p \cdot (\bar{Z} \delta_{rf} Z_x)_m$, $M_{u,n} = M_{p,n} = \delta_{yf,n} Z_{x,n}$ ここで、 δ_{rf} = フランジの降伏負荷力、 Z_x = 塑性断面係数である。 \bar{Z} はフランジと腹板の降伏負荷力の相違を考慮する係数であり、 $\bar{Z} = \left[1 + \frac{1}{4} \bar{x} \left(\frac{A_w}{A_f} \right) \right] / \left[1 + \frac{1}{4} \left(\frac{A_w}{A_f} \right) \right]$ 。

したがって塑性領域での ψ 项は設計係数、材料係数および製作係数の平均値 P_m, M_m, F_m を用いて次のように変形される。 $\psi = P_m p \cdot M_{m,p} \cdot F_{m,p}$, ここで $P_m p = (M_u/M_p)_m$, $M_{m,p} = Z_m \cdot (\delta_{rf}/\delta_{yf,n})_m$, $F_{m,p} = (Z_x/Z_{x,n})_m$.

ii) 弹性領域 ($\lambda > \lambda_e$) では

$$M_{u,m} = P_m e \cdot M_{E,m} = P_m e \cdot (M_p/\lambda^2)_m, \quad M_{u,n} = M_{E,n} = (M_{p,n}/\lambda_n^2)_m$$

弾性領域での ψ 项は $\psi = P_m e \cdot M_{m,e} \cdot F_{m,e} \cdot D_m$, ここで $P_m e = [(M_u/M_p)/(1/\lambda^2)]_m$, $M_{m,e} = (E/E_n)_m$, $F_{m,e} = (Z_x/Z_{x,n})_m$, $D_m = (C_1/C_{1,n})_m \cdot (K_{yf}/K_{yf,n})_m \cdot (K_{z,n}^2/K_z^2)_m$ 。ここで、 D_m は等価モーメント係数 C_1 、有効長さ係数 K_y, K_z などを含む項であり、部材のモデル化に伴う誤差に対応するので、SGST Format のように較正係数もとして別個に処理できよう。ここでは、標準状態を想定して $D_m = 1$ (確定量) と考える。

iii) 非弾性領域 ($\lambda_p < \lambda \leq \lambda_e$) では

$$M_{u,m} = P_m c \cdot M_{c,m} = P_m c \cdot [f(\lambda) \cdot M_p]_m, \quad M_{u,n} = M_{c,n} = [f(\lambda_n) M_{p,n}]_m$$

ここに、非弾性基本強度 M_c をえた関数で一般表示してある。この領域での材料係数と製作係数の ψ 项への効果は $f(\lambda)/f(\lambda_n)$ 比に依存することがわかる。塑性と弾性領域との連続性を考えて、材料係数のみ i) と ii) の領域での係数を用いて次のように直線補間で表わす。

$$\psi = P_m c \cdot M_{m,c} \cdot F_{m,c}, \quad \text{ここで, } P_m c = [(M_u/M_p)/f(\lambda)]_m,$$

$$M_{m,c} = M_{m,p} - (M_{m,p} - M_{m,e})(\lambda - \lambda_p)/(\lambda_e - \lambda_p), \quad F_{m,c} = F_{m,e}$$

なお、 P_m, M_m, F_m の変動係数を V_p, V_M, V_F とすれば、式(2)中の抵抗強度の変動係数 T_R は $T_R = \sqrt{V_p^2 + V_M^2 + V_F^2}$ で与えられる。

4. 基本強度式の設定 以上の検討から、非弾性領域での実測強度の平均値を与える基本強度式、 $\delta_r = M_u/M_p = f(\lambda)$ の設定が必要となる。

i) 塑性領域に対する限界細長比 λ_p

図-3は塑性設計を対象にはりの回転容量 $R = \theta/\theta_p - 1$ と横補剛剛隔入の関係を調べたものであり、図中には弦端モーメント比 $\rho = 1.0$ (等曲げ), $\beta = 0.0$ の実験値が

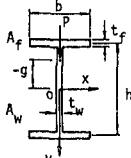


Fig. 1

示してある。この図から、 M_p に到達して $R=1$ と $R=3$ を確保するための
柱端モーメント比 ρ と横補剛間隔入力の下界値を与える関係式を求めると、図中のような式がえられる。次に、式(1)の修正細長比にあり
て $K_2 = 1$ とおき、 $\lambda_p = \frac{b}{z} [3(1 + \frac{A_w}{2A_f})]^{-\frac{1}{2}}$ を考慮して λ_p の式を導くと、

$$\lambda_p = \frac{1}{f_{yf}} \left[\left\{ 1 + \frac{1}{4} \bar{\alpha} \left(\frac{A_w}{A_f} \right) \right\} / \left\{ 1 + \frac{1}{2} \left(\frac{A_w}{A_f} \right) \right\} \right]^{\frac{1}{2}} \lambda_b \quad \dots \dots \dots \quad (4)$$

$C_1 = 1.75 - 1.05f + 0.3f^2 \leq 2.3$ 。今、 $\bar{\alpha} = \sqrt{4\pi/\delta_{yf}} = 1.15$, $A_w/A_f = 1.012$ (JIS 压延
H 形鋼 70 断面の平均値) を用いて $R=1$, $\lambda_b = 1.15 - 0.6f$ に対応する λ_p を
求めると、等曲げ ($f=1.0$, $C_1=1.0$) では $\lambda_p = 0.51$ がえられる。

ii) 弹性領域に対する限界細長比 λ_e

弾性から非弾性への移行限界を示す λ_e は圧縮フランジの圧縮残留
応力レベルによって支配される。式(1)から、 $M_E = S_x (\delta_{yf} - \delta_{rf})$ になる
 λ_e の式を導くと、 $\lambda_e = \left[\left(1 + \frac{1}{4} \bar{\alpha} \left(\frac{A_w}{A_f} \right) \right) / \left(1 + \frac{1}{2} \left(\frac{A_w}{A_f} \right) \right) \right]^{1/2} \dots \dots \dots \quad (5)$
ここで Young によって提案されている圧延 H 形鋼の中間断面を対象
とした残留応力の推定式、 $\delta_{rf} = 165(1 - \frac{A_w}{2.4A_f})$, MN/m²
を用いて $A_w/A_f = 1.012$ に対して λ_e を求めると $\delta_{rf} = 245$
N/mm² で $\lambda_e = 1.33$, $\delta_{yf} = 324$ N/mm² で $\lambda_e = 1.25$ がえられる。
ここでは両者の平均値 $\lambda_e = 1.291$ を用いる。以上の
検討から、圧延 H 形鋼はりの非弾性領域における基
本強度式として図-3 中の直線式を提案する。

5. 圧延はりの曲げ抵抗強度 圧延 H 形鋼はりの曲
げ強度の実験値 334 個 (うち著者のもの 78 個を含む) を
用いて抵抗強度を検討してみる。図-3 は圧延はりの
実験値について、横軸入の 0.1 セグメントごとの実測
強度の平均値 m , 特性値 $m-2S$ を示したものであり、
本研究で提案する基本強度式は実測強度の平均値によ
く適合していることがわかる。次に式(3)で表わされる
抵抗係数中を試算するにあたり、次の値を想定する。
 $M_{Mp}/p = 1.15$ ($\gamma_M = 0.10$), $M_{Me}/e = 1.00$ ($\gamma_M = 0.06$), $F_m = 1.00$ ($\gamma_F = 0.05$)。
表-1 には 3. で検討した Format に従って求めた
 P_m , V_p , V_R および式(2)で $\alpha = 0.55$, $\beta = 3$ を仮定したときの抵抗
係数中がまとめてある。非弾性域の中値は入の増大に
伴い小さくなる傾向を示している。ここでは表-1 に示
す重み付き平均値、塑性域では $\phi = 0.94$ 、非弾性域では
 $\phi = 0.88$ 、弾性域では $\phi = 0.83$ を用いて補正公称抵抗強
度式 $\delta_{rn}^* = \phi \delta_{rn}$ を表わす。図-4 は公称値ベースの座標
軸 $\delta_{rn} = M_u/M_{pn} - \lambda_n = \sqrt{M_{pn}/M_{En}} \lambda_n$ 上に実験値をプロットした
ものであり、図中の δ_{rn}^* 式は実験値の下界をよく与え
ていることがわかる。
 参考文献 1) Yura, Galambos,
and Ravindra : Proc. of ASCE, Vol. 104, No. ST9, pp. 1355-1369,
1978.

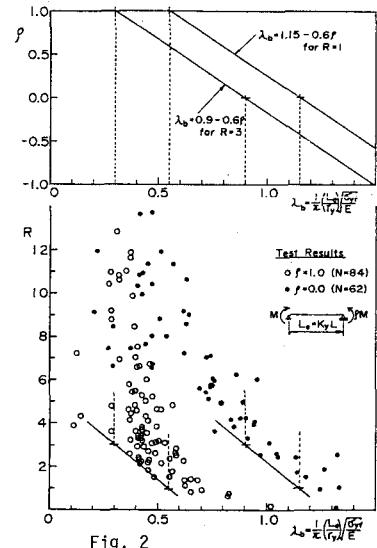


Fig. 2

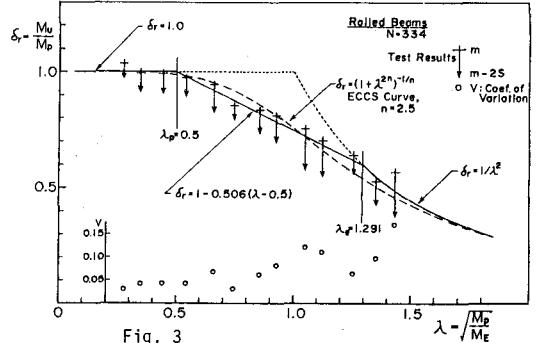


Fig. 3

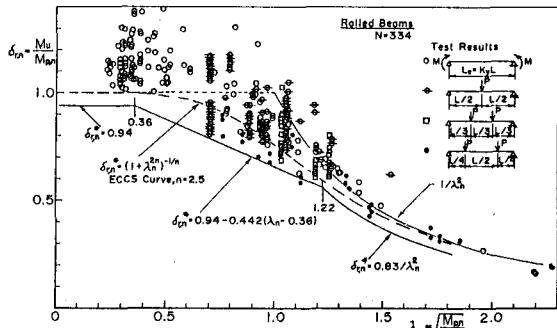


Fig. 4

Table 1

λ segment	λ mean	Number of specimens	Mean Value M_u/M_{pn}	Coef. of Variation σ_M/M_u	Mean Value M_{pn}/M_{En}	Coef. of Variation σ_{En}/M_{En}	Resistance Factor		
							Test Values, M_u/M_p	Mean M_u/M_p	Coef. of Variation σ_{M_p}/M_p
0.2 - 0.3	0.276	15	1.035	0.030	1.035	0.030	0.116	0.983	0.944
0.3 - 0.4	0.347	41	0.993	0.043	0.993	0.043	0.120	0.934	0.944
0.4 - 0.5	0.441	16	0.992	0.043	0.992	0.043	0.120	0.936	0.944
0.5 - 0.6	0.543	12	0.975	0.042	1.001	0.037	0.116	0.944	
0.6 - 0.7	0.660	6	0.948	0.068	1.030	0.063	0.122	0.943	
0.7 - 0.8	0.746	31	0.853	0.033	0.973	0.039	0.109	0.897	
0.8 - 0.9	0.858	37	0.839	0.061	1.023	0.057	0.112	0.920	0.887
0.9 - 1.0	0.929	32	0.816	0.076	1.041	0.072	0.118	0.915	
1.0 - 1.1	1.051	62	0.756	0.122	1.049	0.124	0.153	0.851	
1.1 - 1.2	1.123	19	0.703	0.110	1.028	0.115	0.143	0.838	
1.2 - 1.3	1.157	10	0.643	0.064	1.042	0.072	0.107	0.878	
1.3 - 1.4	1.352	19	0.530	0.099	0.968	0.105	0.131	0.780	
1.4 - 1.5	1.433	15	0.573	0.171	1.174	0.160	0.178	0.875	0.830
1.5 - 2.6	-	19	-	-	1.017	0.080	0.112	0.845	
Total 334									

2) 東海鋼構造研究グループ：橋梁と基礎, Vol. 14, Nos. 11, 12, 1980. 3) SSRC : Guide to Stability Design Criteria for Metal Structures.